

深川市立病院新改革プランの実施状況
に関する点検・評価報告書
(令和 3 年度分)

令和 4 年 6 月

深川市立病院新改革プラン(令和3年度)実施状況 点検・評価報告

深川市立病院新改革プランは、平成28年度から令和2年度までの5年間を目標期間とし、経営の効率化に主眼を置き、安定した医療提供体制を確保し、良質な医療を継続して提供していくため、経営の健全化を目指すものです。本新改革プランでは、毎年、実施状況について点検・評価を行い住民の皆さんに公表することとしています。

団 体 名		北海道 深川市
プ ラ ン の 名 称		深川市立病院新改革プラン
策 定 日		平成29年3月24日
計 画 期 間		平成28年度～令和3年度 ※令和2年に予定されていた新公立病院改革ガイドラインが延期となり計画を延長
病 院 の 現 状	病 院 名	深川市立病院
	所 在 地	深川市6条6番1号
	病 床 数	203床（一般199床、感染4床）
	診 療 科 目	内科、循環器科、呼吸器科、消化器科、小児科、外科、肛門科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、放射線科
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		北空知第二次医療圏における中核病院であり、一般病床を有する唯一の病院として急性期医療を担い、地域住民にとって必要な救急医療、災害医療、感染症医療、へき地医療など、採算性が低いため他の医療機関では提供できない医療機能の維持と病院経営の両立に務める。
点 検 ・ 評 価 ・ 公 表 等	点検・評価・公表の体制	・点検：院内で実施 ・評価：北空知地域医療介護確保推進協議会で実施 （構成員：1市4町の行政関係者、深川保健所、深川市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等） ・公表：市立病院ホームページで公表する。
	点検・評価・公表の時期	・点検：毎年5月下旬頃 ・評価：毎年6月～7月頃 ・公表：毎年7月頃
	数値実績、点検結果・評価の内容	・2～11ページに記載のとおり
その他特記事項		

○深川市立病院新改革プラン(令和3年度)の実施状況について

深川市立病院が医療需要・環境が変化していく中で、継続して安定した医療を提供していくためには、健全な事業運営が不可欠であることから、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」に沿って、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の4つの目的を設定し、本プランを策定したものであり、その実施状況の点検結果について評価するものです。

「収支改善に係る数値目標」に対しては、いずれの比率も前年度実績を上回る状況であった。

新型コロナウイルス感染症対策のために、入院制限を継続していることから入院患者数は同程度あったが一人当たりの診療単価が高いことから入院収益は増収となった。

「経費削減に係る数値目標」に対する、職員給与費の医業収益に対する比率は、常勤医師の増員や防疫等作業手当の増額等により費用は増えているが、医業収益も増収となったことから減少した。材料費は薬品費が増加したことにより比率が上がったが、経費は支出額が微減したこともあり比率は下がる結果となった。目標値に対しても同様の結果となっている。

また、道内の平均値(道調査)との比較では、いずれも下回る比率を維持しており、ジェネリック医薬品の使用率は前年度実績を若干上回った。

「収入確保に係る数値目標」に対しては、入院患者1人1日当たり診療収入は地域包括ケア病棟の運用やDPC制度導入の効果による引上げのほか、新型コロナ関連診療報酬の上昇もあり目標値を大きく上回り、外来も発熱患者の診療報酬増加により診療単価は目標値を上回った。患者数について、入院は新型コロナウイルス感染症による入院制限の影響により目標値を下回ったが、外来は若干上回る結果となった。

「経営の安定性に係る数値目標」に対しては、医師数は眼科常勤医師の採用等より目標値を達成できた。資金不足比率、一般会計繰出金対経常収益比率も目標値を達成している。

収支計画に対する実績としては、収益的収支の医業収益の料金収入は診療単価の上昇により目標値に達し、前年度より3億円の増収となった。経常収益は新型コロナウイルス感染症に関する補助金など医業外収益が増加したため、経常費用を上回ったことにより、経常利益4億9,100万円となり、前年度実績の3,800万円から大幅に増収となっている。

純損益は、目標値6億500万円の純損失から10億8,100万円上回る4億7,600万円の純利益となり、前年度を4億4,900万円を上回る結果となった。

資金不足額(地方財政法施行令に基づく)については、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症関係補助金の効果により発生することなく7億700万円のプラスとなり、目標値3億4,100万円から10億4,800万円の改善となった。

資本的収支の一般会計出資金や建設改良費(医療機器等購入)については、ほぼ目標値を達成することができた。収支の差については、支出が収入を2億2,900万円上回っている。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症による影響が大きかった年度であり、関係補助金等の影響により経常収支は黒字化したが、今後においても適切な対応を継続し、地域包括ケア病棟、DPC制度の効率的な運用及び入院収益の確保をするとともに、他医療圏に流出している患者を受け入れるための連携機能の強化と在宅医療の充実等により医業収益の増収を図り、経営の安定化に努める必要があると考える。

以下、令和3年度の数値目標に対する実績、目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況の点検結果及び外部機関による評価の内容、収支計画の目標数値に対する実績について、記載している。

○数値目標

1. 指標に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和3年度目標 ①	令和3年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
救急患者数(人)	4,579	5,000	3,661	△1,339	
救急車搬送件数	837	900	927	27	
手術件数	809	1,000	970	△30	
訪問看護件数	1,975	3,000	3,520	520	
入院患者満足度(%)	85.0	87.0	-		評価方法の変更
医療相談件数	12,929	12,000	13,317	1,317	

2. 経営指標に係る数値目標

(1) 収支改善に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和3年度目標 ①	令和3年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
経常収支比率 (%)	87.0	87.5	110.4	22.9	経常費用に対する経常収益の割合
医業収支比率 (%)	85.1	80.9	86.4	5.5	医業費用に対する医業収益の割合
修正医業収支比率(%)	90.6	85.9	91.9	6.0	医業費用(減価償却費、退職手当を除く)に対する医業収益(他会計繰入金を除く)の割合

※経常収支比率は、医業及び医業外を含めた収支の状況を表し、100%以上は単年度黒字であり、経営状況を示す比率

※医業収支比率は、医業本来の収支の状況を表し、100%以上は黒字であり、経営状況を示す比率

※修正医業収支比率が、100%以上の場合は収支が黒字であり、100%未満の場合は収支が赤字であることを示す比率

(2) 経費削減に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和3年度目標 ①	令和3年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
職員給与費対 医業収益比率 (%)	56.8	63.3	58.6	△4.7	医業収益に対する職員給与費の割合
材料費対 医業収益比率 (%)	18.6	17.6	18.3	0.7	医業収益に対する材料費(薬品費含む)の割合
経費対 医業収益比率 (%)	31.1	31.1	28.3	△2.8	医業収益に対する経費の割合
ジェネリック 医薬品使用率 (%)	66.7	90.0	82.4	△7.6	後発医薬品の使用割合

※職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で給与費が占める割合を示し、低いほど固定費が低くなることを示す比率

《参考》 北海道市町村における病院事業の業務概況(R1)による平均値 職員給与費対医業収益比率 59.7%

材料費対医業収益比率 25.2%

(3) 収入確保に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和3年度目標 ①	令和3年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
患者1人1日当たり 診療収入 入院(円)	34,547	39,684	45,078	5,394	
患者1人1日当たり 診療収入 外来(円)	10,578	10,500	11,715	1,215	
1日当たり 入院患者数 (人)	154.0	147.0	136.8	△10.2	許可病床数 203床 (一般199 感染症4)
1日当たり 外来患者数 (人)	481.2	460.0	465.3	5.3	

(4) 経営の安定性に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和3年度目標 ①	令和3年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
医師数 (人)	15	19	19	0	常勤医師数
資金不足比率 (%)	17.6	9.5	△18.4	△27.9	医業収益に対する不良債務の割合
一般会計繰出金対 経常収益比率 (%)	21.1	14.6	11.7	△2.9	経常収益に対する一般会計繰出金の割合

○目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況

4～9ページを参照願います。

○収支計画の実施状況

10～11ページを参照願います。

■目標達成に向けた具体的な取り組み

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R03	評価所見
民間的経営 手法の導入	・四半期決算の実施(H28～)	・四半期決算を作成し、幹部会議、開設者(市長)へ決算状況等の報告を行った。	◎	・概ね順調に実行されている。
	・病院経営システムにより、全国で約900病院の診療データも参照し、医療の質的向上と医業収益の増収(H28～)	・DPC指定病院(平成30年4月)となり、病名に対する診療単価の精査等の実施と医療の質向上を基盤した医業収益増に向け、システムを活用し検討を継続的に実施した。 ・同システム活用検討会に参加し、他院の取り組み状況や経営に関する情報の入手に努めた。	◎	・DPCデータを活用し、ベンチマークなど他院との比較検証を行い、効率的で良質な医療の提供に今後も努めていただきたい。 ・今後も他院の取り組み状況などを把握し、役立てる必要もあると考える。
	・人事評価制度と組み合わせたインセンティブを促す仕組みの検討(R2～)	・地方公営企業法の全部適用の検討を踏まえ、より効果的内容を検討する予定であったが、人事評価制度が勤務評価のみに留まっていることなどから、取組自体を再考する。	—	・人事評価制度等の実態に合わせて、今後どのような取組ができるのか検討すること。
	・診療科別原価計算システムを導入し、診療科単位に収支改善(H29～)	・物流システム変更による稼働データ取り込みが進んでいないため、内容について精査を行っている。 ・稼働データ等が少なく、十分な比較や分析をできていないため、有効利用できるよう、本格稼働に向けて引き続き準備をする。	△	・遅れが見られる。 ・継続してデータ蓄積や運用方法を検討し、収支改善に向けて有効に利用するよう取り組んでいただきたい。
事業規模・形態の見直し	・病棟の効率的運用と病床数の適正化(H29～)	・平成30年2月の地域包括ケア病棟の開設に合わせ、他の病棟再編と病床数の適正化を図り運用している。	◎	・順調に推移している。
	・地域包括ケアシステム構築の進捗状況に合わせて、回復期病棟を整備	・急性期一般病床の一部(3東病棟)を地域包括ケア病棟(30床)に転換し、平成30年2月開設 ・令和元年度 病床稼働率 約91% ・令和2年度 病床稼働率 約79% ・令和3年度 病床稼働率 約80%	◎	・順調に推移している。 ・R4では診療報酬改定により、これまでの運用方法を変更する必要がある引き続き高い稼働率を維持するため検討が必要 ・高い稼働率で運用しており、今後も在宅復帰に向けた退院支援等を継続して取り組む必要がある。
	・DPC病院(包括医療費支払い制度)を運用する予定のため、適切な運用による増収に向けた業務手順等の見直し(H29)	・予定どおり、平成30年4月から制度運用を開始	◎	・順調に推移している。
	・地域包括ケアシステムを構築する中で、新たな在宅医療施策を検討(H28～)	・当院医師による訪問診療(平成29年度～) ・訪問看護、メディカルショートステイ(平成27年度～)	◎	・概ね順調に推移している。 ・在宅医療の需要は、益々高まって行くものと思われるので医師確保も含め、更なる検討をして頂きたい。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R03	評価所見
経費削減・抑制対策	・新電力会社へ切り替え、年間約230万円の電気料削減 (H28.7～)	○電気料 ・平成27年度実績 電力量 3,122,376Kw 料金 6,710万円 ・平成28年度実績 (年度途中開始) 電力量 2,870,055Kw 料金 5,874万円 ・平成29年度実績 電力量 2,646,378Kw 料金 5,635万円 ・平成30年度実績 電力量 2,660,906Kw 料金 5,880万円 ・令和元年度実績 電力量 2,715,884Kw 料金 5,799万円 ・令和2年度実績 電力量 2,660,523Kw 料金 5,523万円 ・令和3年度実績 電力量 2,599,473Kw 料金 5,610万円	◎	・概ね順調に推移している。 ・電気料は、空調システムの運転等の見直しにより電力量の減少に努めたが価格が上昇し費用としては上回る結果となった。(安価な事業者との契約を実施中) ・重油の使用量は各種節減対策で減少し、単価については価格が上昇しており前年を上回る結果となった。 ・今後も不要箇所の消灯、様々な機器の待機電力節約、院内の室温管理などについて、診療行為に支障の無い範囲内で継続して、職員の意識づけを引き続き実施していく必要があると考える。
	・冷暖房・空調調整機器に自動制御装置を取付け、電気料、燃料費を年間約580万円の削減 (H28.8～)	○燃料費 ・平成27年度実績 重油量 568,714L 料金 3,583万円 ・平成28年度実績 (年度途中開始) 重油量 512,286L 料金 3,076万円 ・平成29年度実績 重油量 527,571L 料金 3,822万円 ・平成30年度実績 重油量 521,857L 料金 4,143万円 ・令和元年度実績 重油量 541,000L 料金 4,371万円 ・令和2年度実績 重油量 522,858L 料金 3,403万円 ・令和3年度実績 重油量 479,764L 料金 4,186万円		
	・薬品・診療材料等の材料費の削減 (H28～)	・単価契約では引き続き業者と価格交渉を実施した。 ・令和3年度は前期と後期に分けて見積を行い価格の変動に対応した。 ・在庫管理を徹底し、継続して努めた。 ・新規購入物品の購入についてチェックを継続実施した。 ・令和3年度の材料費全体では、PCR検査、コロナ診療に関する薬品や抗がん剤等が多く、経費自体は増額となった。	◎	・概ね順調に推移している。引き続き実施について取り組んでいただきたい。 ・薬品や診療材料については新型コロナウイルス感染症による使用状況の変動もあると思われるが、チェックを継続して適正な使用について努めていただきたい。
	・ベンチマークシステムを導入するなど、価格交渉力の強化 (H29～)	・医薬品は、引き続きベンチマークシステムを利用し、購入契約時の資料として利用した。 ・診療材料費については、引き続き利用できるツールについて、継続して検討予定。	○	・少し遅れがみられる。 ・引き続きシステムを有効活用し、価格交渉時の材料として利用をできるよう努めていただきたい。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R03	評価所見
経費削減・抑制対策	・ジェネリック医薬品使用率の大幅増	・平成27年度実績 8.0% ・平成28年度実績 61.0% ・平成29年度実績 73.2% ・平成30年度実績 82.2% ・令和元年度実績 83.4% ・令和2年度実績 81.1% ・令和3年度実績 82.4%	◎	・概ね順調に推移している。
	・照明のLED化による電気料の削減(H29)	・令和3年度効果額(概算) 電力量 350,000Kw 料金 350万円	◎	・順調に推移している。 ・H29.4月にLED照明への転換工事を実施し、従来の電力消費量を3割程度まで圧縮を実現出来ている。
収入増加・確保対策	・医療圏内外の医療機関等との連携強化による紹介・逆紹介の患者の増加 (H28～)	・平成27年度 紹介251件 逆紹介358件 ・平成28年度 紹介250件 逆紹介368件 ・平成29年度 紹介283件 逆紹介378件 ・平成30年度 紹介257件 逆紹介338件 ・平成31年度 紹介265件 逆紹介358件 ・令和2年度 紹介267件 逆紹介350件 ・令和3年度 紹介301件 逆紹介387件	◎	・今後も専門的治療を終えた患者の受入れは、断らず受ける調整を行い、地域包括ケア病棟運営を軸に、医療機関連携に努められたい。
	・広報活動を強化し、保有する医療機能のPRによる患者の増加(H28～)	・平成28年11月号より「広報ふかがわ」に病院ニュースのページを設け、様々な病院情報を掲載しPRを行っていたものを、平成30年度より院外広報誌「ほほえみ」に統合し、継続的に情報を発信している。	◎	・順調に推移している。 ・今後も医療情報を発信し、信頼関係の構築、親しみやすい病院づくりに邁進し、患者数が増加するよう努力されたい。
	・高度医療機器の計画的な整備により質の高い医療と的確な診療を行い、患者増加や診療報酬の増収	・CT装置を更新(平成28年度) ・MRI装置を更新(平成30年度) ・X線一般撮影装置撮影を更新(令和2年度) 他の医療機器も含め、財源的に有利な起債(過疎対策事業債と公営企業債の併用)を活用して機器整備を行い、診療報酬を確保している。	◎	・概ね順調に推移している。 ・高額な医療機器等の更新に当たっては、財源確保に努めつつ整備計画に沿って実施する必要があると考える。 ・なお、医療機器も住民の貴重な財産であることから、可能な限り長期間使用するよう、今後も努められたい。
	・診療報酬精度調査を適宜、実施	・平成30年度に実施し、調査結果を基に改善を行った。 ・今後も適宜実施する予定	◎	・順調に推移している。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R03	評価所見
収入増加・確保対策	・市乳がん・子宮がんの集団検診事業の受託 ・他町へも事業委託の働きかけを実施(H29～)	・H29年度 乳がん検診 529件(対前年比 102名増) 子宮がん検診 465件(対前年比 97名増) ・H30年度 乳がん検診 581件(対前年比 52名増) 子宮がん検診 536件(対前年比 71名増) ・令和元年度 乳がん検診 466件(対前年比 115名減) 子宮がん検診 424件(対前年比 112名減) ・令和2年度 乳がん検診 467件(対前年比 1名増) 子宮がん検診 418件(対前年比 6名減) ・令和3年度 乳がん検診 418件(対前年比 49名減) 子宮がん検診 379件(対前年比 39名減)	◎	・緊急事態宣言の影響もあり、実施件数は減少した。対象者の受診控えの傾向はまだ残っていると考える。 ・今後も行政と連携し、更なる受診率向上に向けた取り組みが必要である。
	・診療報酬上の各種加算の算定率向上に向けた、チーム医療による増収対策の継続(H27.10～)	・目標効果額 2億5,199万円 ・平成27年度実績 1億1,492万円 ・平成28年度実績 1億5,760万円 ・平成29年度実績 2億1,133万円 ・平成30年度実績 3億2,917万円 ・令和元年度実績 3億7,613万円 ・令和2年度実績 5億2,340万円 ・令和3年度実績 7億9,897万円	◎	・概ね順調に推移している。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策による入院制限により患者数は減少したが、単価の上昇等により大幅な効果が出ている。 ・DPC制度の導入や各種加算の増収効果はあったと思われる。 ・今後も新たな取り組みを検討するなど、更なる効果額を確保する対策もしていただきたい。
	・増収対策(H27.10～)の継続、新たな対策の検討	・目標効果額 2,201万円 ・平成27年度実績 1,316万円 ・平成28年度実績 2,608万円 ・平成29年度実績 2,766万円 ・平成30年度実績 893万円 ・令和元年度実績 △ 21万円 ・令和2年度実績 △ 2,387万円 ・令和3年度実績 486万円		
	・訪問看護・メディカルショートステイ・プチ健診の拡充 ・新たな収益事業の検討	・目標効果額 1,974万円 ・平成27年度実績 887万円(年度途中開始) ・平成28年度実績 3,308万円 ・平成29年度実績 4,208万円 ・平成30年度実績 4,472万円 ・令和元年度実績 4,918万円 ・令和2年度実績 4,642万円 ・令和3年度実績 4,473万円	◎	・訪問看護事業に関しては、ますます需要が増えていく状況にある。医療・介護の連携を図り、在宅療養支援に努められたい。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R03	評価所見
その他 ①医師確保	・医育大学や関係機関への働きかけを強化し 常勤医を確保	・道内医育大学へ引き続き派遣依頼を行った。 新型コロナウイルス感染症対策のため、医局への訪問は 実施できなかった。 ・関係医育大学における医局所属医師の減少などに より、派遣が難しい状況が続いているが、旭川医科 大学より令和4年4月から整形外科常勤医師1名を 派遣いただけることとなった。 ・令和4年2月からは札幌医科大学より眼科常勤医師 1名を派遣いただいた。	○	・やや遅れがみられる。 ・待望の整形外科常勤医師が確保できたことは非常に良い 結果である。 ・引き続き関係医育大学との関係を良好に保ち常勤医師の 確保に努めていただきたい。
	・従来の民間業者活用に加え、新サービス(成功 報酬率の倍増により優先的に医師を紹介)を 活用するなど、医師確保対策を強化	・令和3年度は有益な情報がなかった。 ・整形外科等常勤医師の確保については、引 き続き有益となる医師紹介サービス等を検討 検討する。	○	・やや遅れがみられる。 ・医師確保に向け、様々な方法を研究し対策強化に努められ たい。
	・医療法人等から医師派遣を受けられる方策を 検討 (H28～)	・旭川赤十字病院からの神経内科外来及び皮膚科 外来の出張医師を継続確保した。 ・医療法人等からの医師派遣については、状況を見 ながら必要な場合は派遣方法等について検討する。 ・新型コロナウイルス感染症が収束しないため札幌圏 域等人口の多い地域からの派遣に若干不安がある。	○	・やや遅れがみられる。 ・医療法人等からの常勤医師不在の診療科における医師派遣 等について、外来診療医師の派遣維持のほか、常勤医師の 派遣についても引き続き検討いただきたい。
	・医師養成修学資金貸付条例による、地域医療を 担う医師の養成及び確保	・平成29年度 貸付 1名 →令和5年度初期研修医として予定	◎	・概ね順調に推移している。 ・現在の貸付が終了するため、医師確保の面からも新規貸 付者の募集を続けていただきたい。
	②医療スタッ プの確保	・令和元年度貸付実績 31名 14,040千円) (1年生8名、2年生12名、3年生11名) ・令和2年度貸付実績 33名 17,480千円) (1年生16名、2年生7名、3年生10名) ・令和3年度貸付実績38名、19,980千円) (1年生14名、2年生17名、3年生7名) ※令和2年度から貸付対象を全国の看護学生に 広げ、旭川に通う看護学生1名に貸付。	◎	・概ね順調に推移している。 ・今後も年度内の退職等の減員等を見極め、適正な看護師 数を確保する必要があると考える。 ・対象者の拡大について広く周知が行えるよう、引き続き広 報活動を進めていただきたい。
③その他	・薬剤師修学資金貸付条例(H27.4制定)による 薬剤師の確保	・北海道薬科大学6年生 1名の貸付が終了し、 H31.4から勤務開始 ・北海道薬科大学6年生 2名に貸付が終了し、 R2.4から勤務開始中 ・北海道医療大学4年生 1名に貸付中 (R6.4～勤務予定)	◎	・概ね順調に推移している。 ・今後は職員配置の状況を見据え、過剰な職員数にならない よう運用して行く必要がある。
	・医療経営の専門性を高めるため、事務の プロパー職員の増員	平成24年度2名採用 平成26年度1名採用 平成29年度1名採用 平成30年度1名採用 令和4年度1名採用(退職に伴う補充採用)	◎	・概ね順調に推移している。 ・経営健全化計画での5名採用は確保されたが、今後も経営の 専門性を確保するため、状況に応じて研修への参加や採用に ついて検討いただきたい。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R03	評価所見
③その他	・地域住民と交流する事業を行い、地域に根ざした病院を作る (H27～)	・平成27年9月地域フォーラム(35名参加) ・平成28年度からホスピタルフェアとして開催し、H28年度約180名、H29年度約120名参加。 ・平成30年度は台風のため開催中止。 ・令和元年度は約130名参加。 ・令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症のため中止。	▽	・概ね順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の対策から、集客イベントの開催には十分な注意等が必要になることや院内を開放することは避けるべきであると考えため、今後は実施の有無を含めて検討いただきたい。
再編・ネットワーク化	・市立病院と類似病院がないことから病院自体の再編については不可能ですが、将来の医療需要を見通し、急性期・回復期・慢性期の切れ目のない病床機能を整備し、北空知地域全体として複数の医療機関が一つの総合病院であるかのように機能するための、地域の医療機関のネットワーク化について検討。	・検討・協議体制 院内検討組織及び北空知地域医療介護確保推進協議会 (1市4町の行政関係者、深川保健所、市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等)	▽	・北空知二次医療圏域での病床機能の見直し、また地域包括ケアシステムの構築を進めているが、結論がでていないものもあり、新たな改革プランの作成に合わせて取り組みの内容等について検討いただきたい
経営形態の見直し	・現在の医療水準・機能を確保しつつ、経営効率化や患者サービス向上が可能となる経営形態のあり方について検討・協議。	・検討・協議体制 院内・市役所検討組織及び北空知地域医療介護確保推進協議会 (1市4町の行政関係者、深川保健所、市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等)	▽	・平成28年度の本プラン策定時から、各種効率化・経営の安定化に向けた医療の質向上の各種取り組みを実施してきているが、経営形態のあり方について一定程度の結果は得られておらず、新たな改革プランの作成に合わせて取り組み内容等も含めて検討いただきたい
都道府県からの助言等	・北海道(深川保健所)と連携し、医療従事者の確保・養成に向けた取り組みを推進。	・前年度に引き続き、地域包括ケアに携わる多職種合同研修会に市立病院も積極的に参加し、地域包括ケアの構築に向けた検討、異業種間の交流を深めている。 ・北海道地域医療構想にて推計した2025年(H37)における北空知二次医療圏における必要病床数は、高度急性期17床、急性期100床回復期153床、慢性期252床であることから、平成30年2月に市立病院の急性期病床の一部を回復期の地域包括ケア病棟(実稼働30床)へ転換し運営している。 ・北空知保健医療福祉圏域連携推進会議(医療構想調整会議)での検討を実施。 ・平成28年6月より北空知地域医療介護確保推進協議会の構成員として様々な検討・協議に参画している。	◎	・概ね順調に推移している。 ・次年度以降においても、北海道(深川保健所)との連携を密にし、地域医療構想との整合性を図りつつ、当プランの確実な実行が必要であるとする。 ・そのうえで、北空知二次医療圏域の中核病院として、地域包括ケアシステムの構築に向けた、医療機能のネットワーク化や医療機能の分化・連携等の取り組みを推進する必要があると考える。
医療機能のネットワーク化	・既存の資源を有効に活用して24時間の介護・看護体制づくりを進めるため、北海道(深川保健所)と密にしなが、市立病院としては医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携により、病診連携や在宅口腔ケア、薬剤管理などを支援するための後方支援や診療ネットワーク等、地域包括ケアの構築に向けた役割を担う。			
医療機能の分化・連携における都道府県の参画状況	・回復期機能の病床の充足に向け、各病院がどのように役割分担を行うかについて等、療養病床の見直しに関する国の検討状況等を踏まえつつ、深川保健所と連携し地域医療構想調整会議等による議論を通じて検討。 ・北空知地域医療介護確保推進協議会の一員として積極的に参画。			
プランの点検・評価・公表	・院内で点検を実施し、北空知地域医療介護確保推進協議会で評価を受ける。 ・市立病院ホームページにて公表。	・令和4年7月開催の北空知地域医療介護確保推進協議会で評価を受けた。 ・7月にホームページで公表。	◎	・適正に実施されている。

■収支計画の実施状況

1. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円）

区 分		年度	平成28年度実績 （参考）	令和3年度		差 ②－①
				目標数値 （計画）①	実 績 ②	
収 入	1. 医 業 収 益 a		3,425	3,558	3,827	269
	(1) 料 金 収 入		3,179	3,301	3,569	268
	(2) そ の 他		246	257	258	1
	うち他会計負担金		100	111	109	▲ 2
	2. 医 業 外 収 益		338	553	1,374	821
	(1) 他会計負担金・補助金		273	489	498	9
	(2) 国（県）補助金		4	5	824	819
	(3) 長期前受金戻入		6	7	7	0
	(4) そ の 他		55	52	45	▲ 7
	経 常 収 益 (A)		3,763	4,111	5,201	1,090
支 出	1. 医 業 費 用 b		4,024	4,396	4,428	32
	(1) 職 員 給 与 費 c		1,944	2,252	2,244	▲ 8
	(2) 材 料 費		636	625	701	76
	(3) 経 費		1,064	1,106	1,083	▲ 23
	(4) 減 価 償 却 費		356	384	382	▲ 2
	(5) そ の 他		24	29	18	▲ 11
	2. 医 業 外 費 用		301	304	282	▲ 22
	(1) 支 払 利 息		151	111	110	▲ 1
	(2) そ の 他		150	193	172	▲ 21
	経 常 費 用 (B)		4,325	4,700	4,710	10
経 常 損 益 (A)－(B) (C)			▲ 562	▲ 589	491	1,080
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)		421	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)		16	16	15	▲ 1
	特 別 損 益 (D)－(E) (F)		405	▲ 16	▲ 15	1
純 損 益 (C)＋(F)			▲ 157	▲ 605	476	1,081
累 積 欠 損 金 (G)			8,913	10,619	9,073	▲ 1,546
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)		836	690	1,239	549
	流 動 負 債 (イ)		2,048	1,789	1,122	▲ 667
	うち一時借入金		1,250	800	0	▲ 800
	翌年度繰越財源 (ウ)					0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)					0
	差引 不 良 債 務 (オ) [(イ)－(エ)]－[(ア)－(ウ)]		1,212	1,099	▲ 117	▲ 1,216
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$			87.0	87.5	110.4	23.0
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$			35.4	30.9	▲ 3.1	▲ 33.9
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$			85.1	80.9	86.4	5.5
職員給与費対医業収益比 率 $\frac{c}{a} \times 100$			56.8	63.3	58.6	▲ 4.7
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)			604	341	▲ 707	▲ 1,048
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$			17.6	9.5	▲ 18.4	▲ 27.9
病 床 利 用 率			75.9	72.4	67.4	-5.0

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度		平成28年度実績 (参考)	令和3年度		差 ②－①
			目標数値 (計画)①	実 績 ②	
収 入	1. 企 業 債	111	165	163	▲ 2
	2. 他 会 計 出 資 金	309	370	364	▲ 6
	3. 他 会 計 負 担 金	1			0
	4. 他 会 計 借 入 金				0
	5. 他 会 計 補 助 金				0
	6. 国 (県) 補 助 金	1		1	1
	7. そ の 他	16	1	6	5
	収 入 計 (a)	438	536	534	▲ 2
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)				0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)				0
	純計(a)－{(b)+(c)} (A)	438	536	534	▲ 2
支 出	1. 建 設 改 良 費	227	186	173	▲ 13
	2. 企 業 債 償 還 金	376	568	568	0
	3. 他会計長期借入金返還金				0
	4. そ の 他	22	25	22	▲ 3
	支 出 計 (B)	625	779	763	▲ 16
差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)		187	243	229	▲ 14
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			228	228
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額				0
	3. 繰 越 工 事 資 金				0
	4. そ の 他			1	1
計 (D)		0	0	229	229
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		187	243	0	▲ 243
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)					
実 質 財 源 不 足 額 (E)－(F)		187	243	0	▲ 243

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	平成28年度実績 (参考)	令和3年度		差 ②－①
		目標数値 (計画)①	実績②	
収 益 的 収 支	(458) 794	(38) 600	(38) 607	0 7
資 本 的 収 支	(0) 310	(0) 370	(0) 364	(0) ▲ 6
合 計	(458) 1,104	(38) 970	(38) 971	0 1

(注1) ()内はうち基準外繰入金額

(注2) 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金である。